

歴史：「立教大学経済史・経営史ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織は、経済学部専任教員5名、助教2名、兼任講師6名で構成される。

本ワークショップでは、経済史・経営史研究の第一線に立っている学外の研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を図った。

本年度、ワークショップは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、対面によるワークショップ開催が困難となった。また計画段階では6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中で、対面形式による報告希望者とのスケジュール調整が不調に終わり、最終的に計3回のワークショップが開催された。ワークショップは、感染症予防のため、大学のガイドラインに沿って、ZOOMを利用したオンライン形式で実施した。

次年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）を前提として、感染症対策を図りつつ、対面形式を中心としたワークショップ開催を目指したい。対面形式とオンライン形式とのハイブリッド形式により、「若手」および「首都圏以外」の研究者の招聘を計画したい。報告分野も日本、アジア、欧米でバランスの取れた報告の企画を進め、早期に計画を立案することで、分野・開催時期のバランスを図りたい。

表 2021年度 立教大学経済史・経営史ワークショップ 研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2021年6月23日（水）
	タイトル	「戦前戦時日本の電力ポリティクス—電力国家管理成立の考察を中心に—」
	講師（所属）	内川 隆文（東京外国語大学大学院国際学研究院特別研究員）
	参加人数	8人
2	開催日	2021年10月6日（水）
	タイトル	「労働と骨と土：沖縄における軍事資本主義と新たな囲い込み」
	講師（所属）	上原 こずえ（東京外国語大学・講師）
	参加人数	6人
3	開催日	2022年3月16日（水）
	タイトル	「近世ドイツの宮廷ユダヤ一族の国際展開」
	講師（所属）	竹原 有吾（学習院大学・准教授）
	参加人数	6人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2021年6月23日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：戦前戦時日本の電力ポリティクス—電力国家管理成立の考察を中心に—

報告者：内川 隆文（東京外国語大学大学院国際学研究院特別研究員）

概要：戦前日本の電力業は1931～38年は民営を前提とした改正法体制、1938～51年までは国営を前提とした電力国家管理体制であったが、1938年以降の国営は所有権を企業に残したまま経営権が政府に移される「民有国営」方式を採用した。そして、電力国家管理は電力業という一産業の統制をめぐる議論を越え、私的所有権をめぐるイデオロギー問題となった。だが、同政策がなぜ実施され、いかなる歴史的 position を占めたのかについては未だに定説が存在しない。

そこで、本報告では改正法体制から電力国家管理に至る過程を「電力ポリティクス」という観点から考察した。「電力ポリティクス」とはヒューズが提示した「電力システム」論の概念である。

本報告は改正法体制が崩壊した背景に「電力ポリティクス」があり、改正法体制側（平澤要派）がポリティクスを制御できず、電力システムの統合の失敗によって電力技術者が電力国家管理を唱える大和田悌二派の支持にまわったことを明らかにした。すなわち、改正法体制は電力システムの統合を企図したシステムビルダーで、これを主導したのが通信官僚・平澤だった。平澤は国営化ではなく、民営電力企業が主導する自律的な統合を企図し、電力システムの安定的な統合が進展した。しかし、複数の電力ポリティクスが発生した。特に、1936年から展開した電力国家管理論争では、「内的力学」を重視する平澤らの勢力と「外的な力」を重視した大和田らの勢力が対立した。大和田は通信省の革新官僚として電力国家管理を推進した。平澤と電力企業経営者らはこれに反対するも、満州事変や日中戦争という非常時に適応した電力政策を示すことができず、出弟、宮川、藤波などの技術者が平澤派から大和田派に「造反」し、電力国家管理を支持した。報告者によれば、この技術者の「造反」は、電力国家管理が軌道に乗る上で重要な役割を持ったという。

報告後、電力以外の統制産業との類似性や国営論のアクターなどについて闊達な議論が行われ、充実した研究会となった。

■第2回 研究会

開催日：2021年10月6日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：「労働と骨と土：沖縄における軍事資本主義と新たな囲い込み」

報告者：上原 こずえ（東京外国語大学・講師）

概要：報告の前半では沖縄、辺野古新基地建設の現状が報告された。そのなかでは、辺

野古基地建設費用は膨張を続け、一部は入札を経ずに随意契約で工事が発注されていること、警備費が1日あたり約1850万円、埋め立ての土砂を沖縄全土および九州から搬入し、ひっきりなしにトラックが往来していること、土砂の採掘では沖縄戦の遺骨が残る沖縄本島南部地域の土地までも切り崩され問題視されていることなどについて述べられた。そして、開発が戦争遺跡を破壊し沖縄戦の記憶を抹消してきたこと、遺族の意志を問わずに靖国神社に合祀されていたことの問題点を指摘した。

報告の後半では、水俣の例を引き合いにしつつ、沖縄基地建設が「死のサイクル」で行われていることを論じた。かつて水俣では、水銀を摂取した魚を殺して、人々を病と死に至らしめた海を埋め立てるという「死のサイクル」が行われていた。沖縄で今おきていることは山の生態系を破壊し、死者の歴史を抹殺し、兵士と市民に死をもたらす軍事基地のために海の生態系を破壊するために動員されるということであるという。この「死のサイクル」へ労働力を動員することを可能にしたのが、帝國的権力と資本による囲い込みであったとする。加えて、基地こそが土地接收を広範に暴力的に行い、施政権返還以降の産業構造までも制限してきたのだが、そうした囲い込みの行為主体としての帝国、それと結びついた資本の関係が沖縄に作用してきた力を分析することが不可欠であると論じた。そして、「死のサイクル」を断つためにも、死者との「関係」、自然との「関係」を持ち直していくことの重要性が指摘された。

■第3回 研究会

開催日：2022年3月16日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：「近世ドイツの宮廷ユダヤ一族の国際展開」

報告者：竹原 有吾（学習院大学・准教授）

概要：本報告の問題関心は、①なぜ18世紀末にかけて、ユダヤ教徒の金融業者がドイツをはじめとするヨーロッパ各地で見られるようになったのか、②人口比率からすれば、19世紀末の比較的多い時期でさえ5%ほどの極めて少数のユダヤ教徒の中から、なぜユダヤ教徒の金融業者が多く現われることになったのか、以上2点である。

報告では、まず①マイノリティ・ビジネス研究、②ユダヤ教徒の一族の国際的なネットワーク、③宮廷ユダヤ教徒の代表的な研究の3点から先行研究が整理され、近世の宮廷ユダヤ教徒の存在が近代ドイツでユダヤ教徒が経済的に活躍することにどのように繋がったかが十分に検討されてこなかったと残された課題が掲げられた。具体的には、どのように特定の宮廷ユダヤ教徒の一族がヨーロッパ各地で、地域を代表するようなユダヤ一族として政治的にも経済的にも台頭するようになったのかを明らかにすることで、17～18世紀ドイツ（主にブランデンブルク＝プロイセン）の宮廷ユダヤ人の一族として知られるグンペルツ家と、その

ゲンペルツ家と婚姻関係を多く築いていたハーメルン（ゴルトシュミット）家の事績が取り上げられた。利用した主な資料は、グリックル・バス・ユダ・ライプの回顧録である。

本報告で明らかになったのは、次の3点である。第一に、宮廷ユダヤ教徒の一族と彼らと同等の経済力や政治力を持ったユダヤ教徒の結婚が進んでいく中で、ドイツを中心としたヨーロッパ各地の社会的な上層のユダヤ教徒間で婚姻関係が結ばれることになった。その結果、18世紀にかけて、いくつかの特定のユダヤ一族が国際的に展開しているような状況が生まれることになった。ユダヤ一族の国際展開は、ビジネス機会や迫害による追放・移住だけでなく、結婚も関係していた。第二に、同じマイノリティの仲間同士の協力関係を重視したビジネスは、利用できる資源が限られることになり、彼らが経済的に豊かになることが妨げられてしまうと考えられてきた。しかし、むしろそうした協力関係を望む姿勢が、各地の社会的な上層のユダヤ教徒同士の婚姻関係によるつながりを生み出していた。第三に、こうした婚姻関係の形成は各地で豊かなユダヤ教徒の一族がその経済的・政治的な立場を一世代で終わらせず維持することに役立っていた。また婚姻関係によるつながりは、地域を越えたユダヤ教徒同士の連帯につながっていた。それはユダヤ教徒の追放を回避するための連帯にもなっていた。さらに各地に豊かなユダヤ教徒の一族が散らばっていることで、それぞれが各地で身内の者や奉公人に商業経験を積ませ、新たな企業家・銀行家を生み出すことになった。

担当：須永 徳武（本学経済学部名誉教授）